

# 第33回インフォメーションミーティング

お客さまの発展、私たちの変革、インフラの進化  
～3つの挑戦～

第29次長期経営計画 2012年4月～2015年3月

---

2014年5月29日



本資料には将来の業績に係る記述が含まれています。  
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内在するものです。  
将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

＜ご照会先＞

株式会社 八十二銀行 企画部 IR担当 桜井

TEL : 026-224-5511

FAX : 026-226-5077

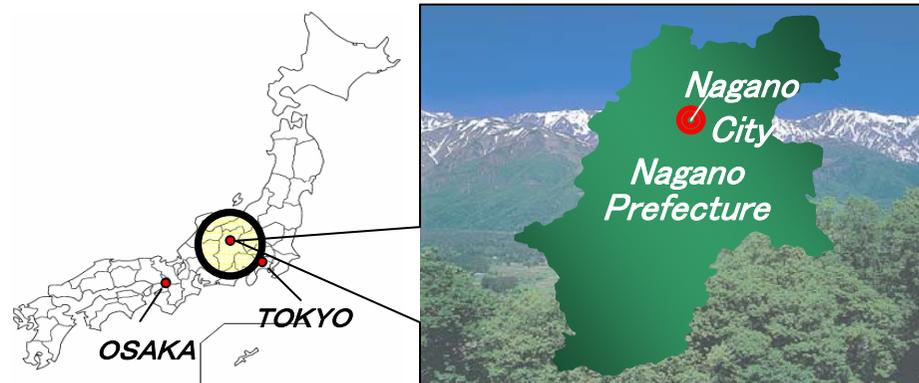
E-mail : a2762301@82bank.co.jp

# 当行のプロフィール

## 八十二銀行の概要

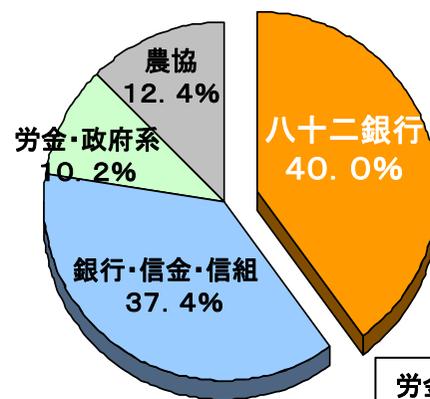
名 称	THE HACHIJUNI BANK, LTD.
本店所在地	長野県長野市
創 立	昭和6年8月1日
拠 点	国内 154店舗 (県内134 県外20) 店舗外ATM 204カ所 海外 支店1 (香港) 駐在員事務所4 (大連、上海、バンコク、シンガポール)
従業員数	3, 223人
資 本 金	522億円
発行済株式数	521, 103千株
総 資 産	7兆5, 343億円
純 資 産	5, 554億円
預金残高	6兆0, 013億円
貸出金残高	4兆4, 424億円
総自己資本比率 (国際統一基準)	連結18. 86%(速報値) 単体18. 03%(速報値)
格付け	S&P : A R&I : A+

2014年3月末現在



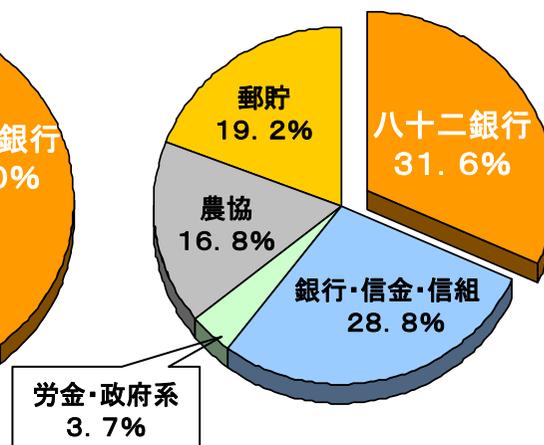
## 長野県内シェア(2014年3月末残高)

### ➤ 貸出金シェア



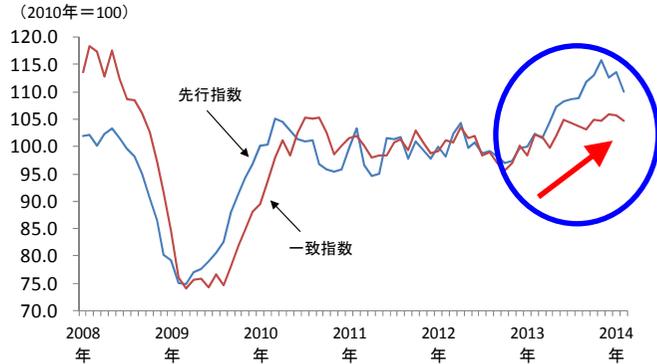
### ➤ 預金シェア

※郵貯は当行推計値

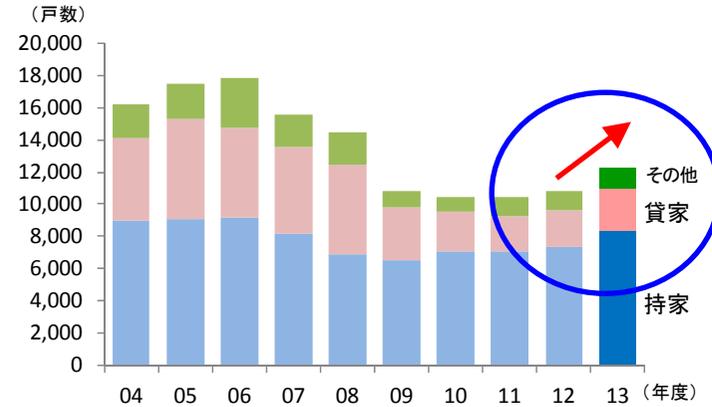


# 長野県の状況

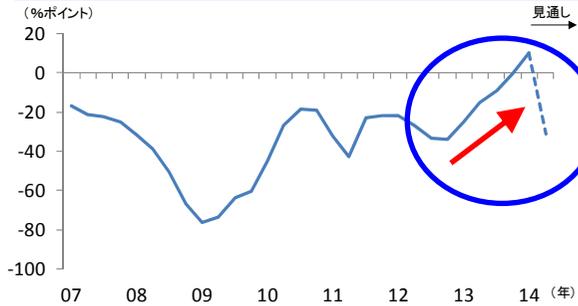
## 長野県コンポジット・インデックス(NCI)



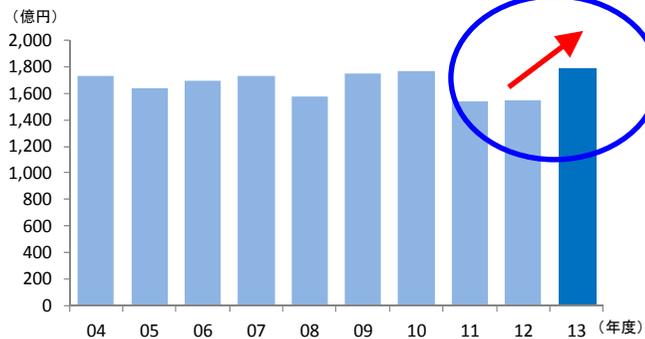
## 県内新設住宅着工戸数の推移



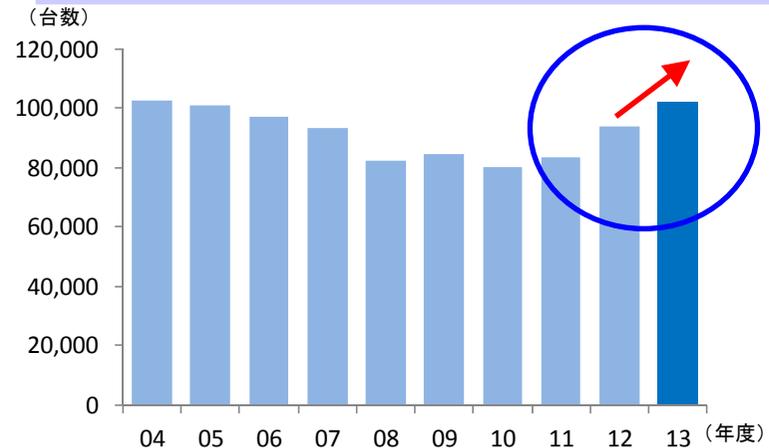
## 長野県企業業況判断指数



## 長野県公共工事保証請負額の推移



## 県内乗用車販売台数の推移



(出所)

NCI、長野県企業業況判断指数：長野経済研究所  
 長野県公共工事保証請負額：東日本建設業保証(株)長野支店  
 県内新築住宅着工戸数：長野県  
 県内乗用車販売台数：長野運輸支局

## 2014年3月期決算の概要(単体)

第29次長期経営計画に基づく取組み

主要計数の状況

# 決算の概要

## 【13年度決算のポイント】

- ◆コア業務純益は、資金利益の増加により330億円(対前期+12億円)。
- ◆与信関係費用は、破綻懸念先の引当て見積り精度精緻化等もあり8億円(対前期+3億円)。
- ◆有価証券関係損益は、国債等債券売却益計上により、82億円(対前期+32億円)。
- ◆当期純利益は247億円(対前期+41億円)。
- ◆年間配当額は、1株当たり11円(対前期+1円)。

## 【14年度通期業績予想のポイント】

- ◆コア業務純益は、有価証券利息配当金の減少による資金利益減少を主因に220億円(対前期▲110億円)。
- ◆与信関係費用は、低位安定を見込み▲2億円(対前期▲10億円)。
- ◆当期純利益は210億円(対前期▲37億円)。
- ◆年間配当額は1株当たり9円を予定。

# 損益の状況

	12年度 実績	13年度 実績	(対前期)	14年度		
				通期 見込	(中間 見込)	(対前期) (通期)
業務粗利益	959	981	22	881	442	▲100
資金利益	796	806	10	701	353	▲105
役務取引等利益	100	103	3	100	50	▲3
その他業務利益	59	68	9	72	35	4
国債等債券損益	54	64	9	59	29	▲5
経費	586	587	0	601	307	14
人件費	299	297	▲1	296	150	▲1
物件費	261	264	2	273	137	9
コア業務純益	317	330	12	220	105	▲110
実質業務純益	372	394	21	280	135	▲114
一般貸倒引当金繰入額	—	▲59	▲59	—	—	59
業務純益	372	453	80	280	135	▲173
臨時 主な 損益						
貸倒引当金戻入益	2	—	▲2	6	7	6
株式等損益	▲5	18	23	30	20	12
不良債権処理額	8	67	59	4	2	▲63
経常利益	334	404	70	320	170	▲84
特別損益	▲5	▲3	2	—	—	—
当期純利益	205	247	41	210	110	▲37
与信関係費用	5	8	3	▲2	▲5	▲10
有価証券関係損益	49	82	32	89	49	7

(億円)

- 業績見通し(768億円)との主な差異要因
  - ✓組合出資 約27億円
  - ✓ヘッジファンド 約10億円

- 対前期の主な差異要因
  - ✓貸出金利息 ▲28億円
  - ✓有価証券利息 ▲67億円

- 預金保険料還付見込まず

- 要注意先残高減少  
(個別算定先のランクダウンと回収)

- 大口先のランクダウン
- 破綻懸念先の引当て見積り精緻化

- 14年度 その他増減要因(対前期)
  - ✓有価証券運用損 ▲16億円
  - ✓退職給付費用臨時分 +8億円

# 長期経営計画計数目標の状況

計数目標項目	2014年度末 目標	2013年度末期 進捗状況	2014年度末 見通し
実質業務純益	400億円	394億円	280億円
当期純利益	200億円	247億円	210億円
金融再生法開示債権比率	3.5%	3.11%	3%台前半
Tier I 自己資本比率(バーゼルⅢ)	16%	(速報)15.63%	16%台前半
OHR	50%台	59.8%	68.2%

有価証券関連の  
資金利益減少を  
主因に減少  
(詳細は前ページ)

# 株主還元

◆健全経営を堅持しつつ、機動的な資本施策により株主へ還元

(億円)

	11年度	12年度	13年度	14年度予想
年間配当額①	35	50	55	45
一株当たり配当額(年間)	7.0円	10.0円	11.0円	9.0円
うち中間配当額	3.0円	3.5円	5.0円	4.0円
自己株式取得額②	0	20	0	30
株主還元額③=①+②	36	70	55	75
当期純利益④	167	205	247	210
配当性向①÷④	21.3%	24.6%	22.2%	21.4%
株主還元率③÷④	21.6%	34.4%	22.2%	35.7%

※配当性向および株主還元率は上記算式により計算

※2014年度の自己株式取得額は5月16日公表の予定上限額

## 【配当方針】

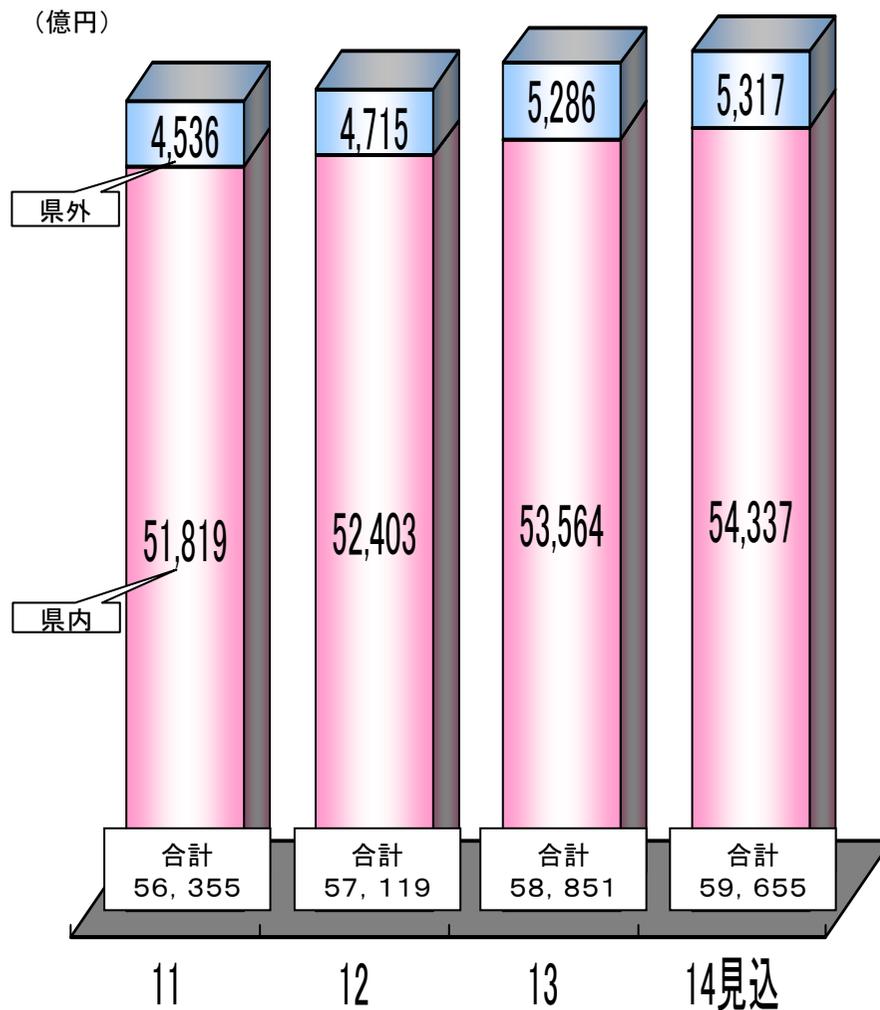
当期純利益200億円までは配当性向20%を目安とし、当期純利益が200億円を上回る場合には、その上回り部分の30%を目安に加算して配当をいたします。

(1株当たりの配当の下限:年間5円)

# 主要勘定の状況(預金・貸出金)

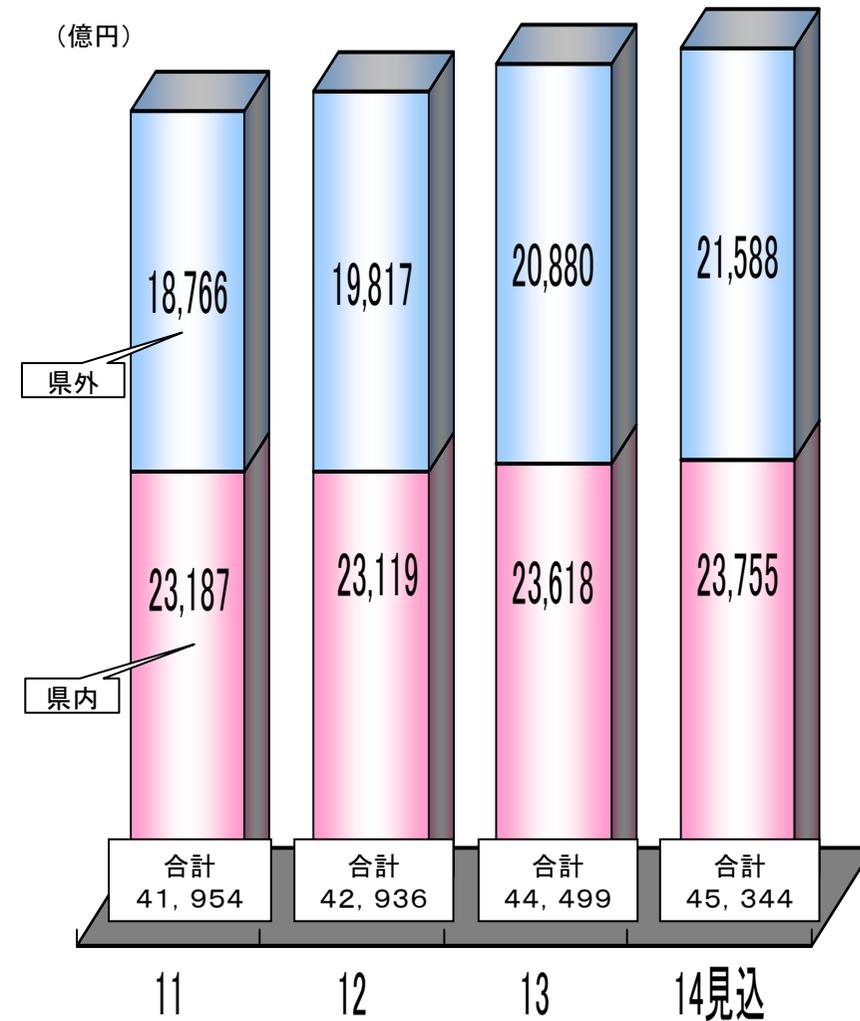
## 預金平残推移(通期)

- 13年度平残は対前年+1,732億円(年率+3.0%)



## 貸出金平残推移(通期)

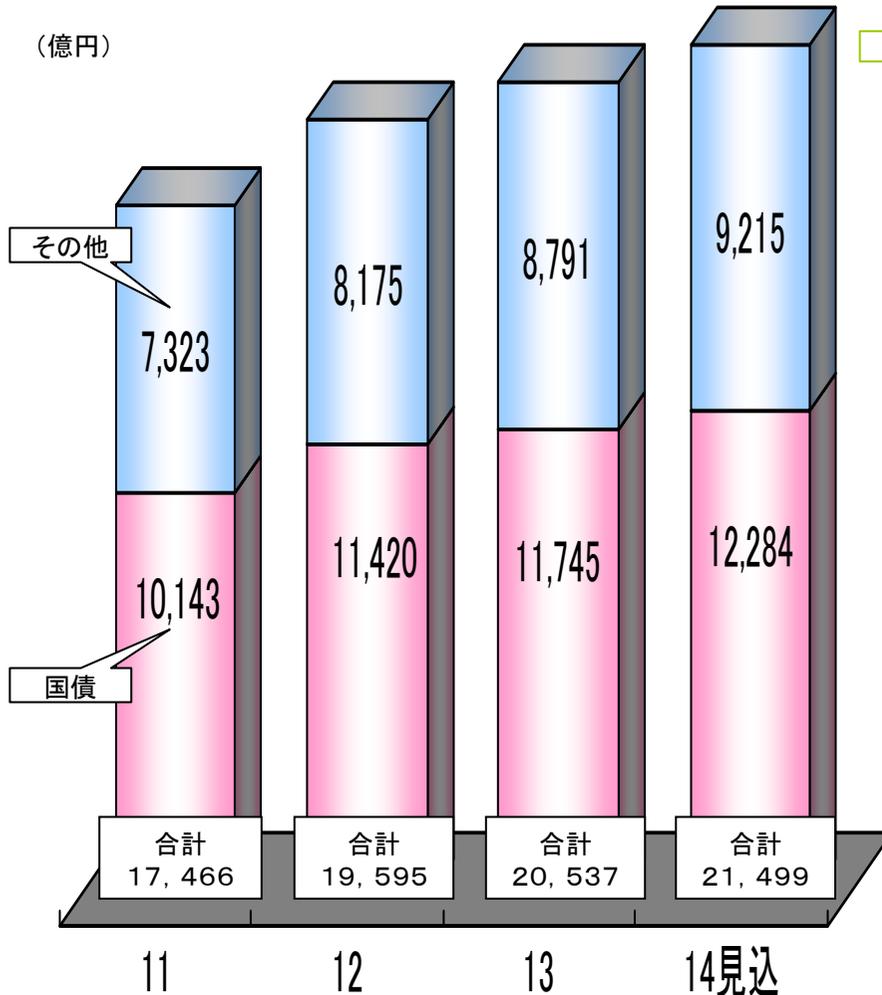
- 13年度平残は対前年+1,562億円(年率+3.6%)



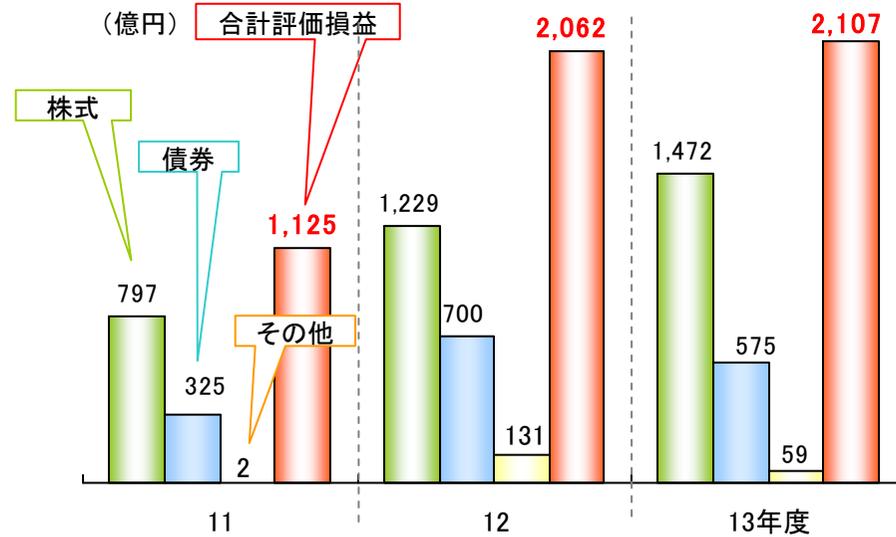
# 主要勘定の状況(有価証券)

## 有価証券平残推移(通期)

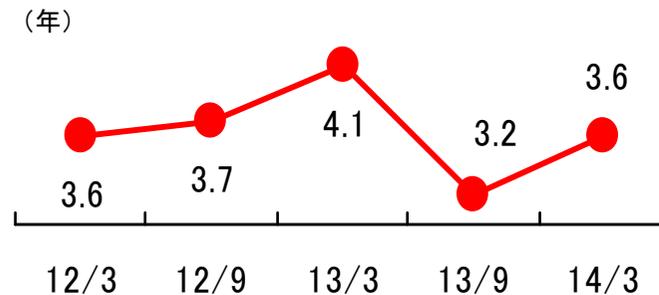
- 13年度平残は対前年+942億円(年率+4.8%)



## 有価証券評価損益



## 債券デュレーション推移(スワップヘッジ考慮後)



2014年3月期決算の概要(単体)

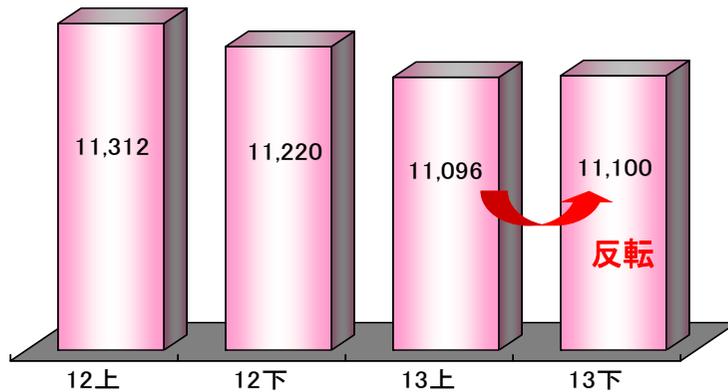
**第29次長期経営計画に基づく取組み**

主要計数の状況

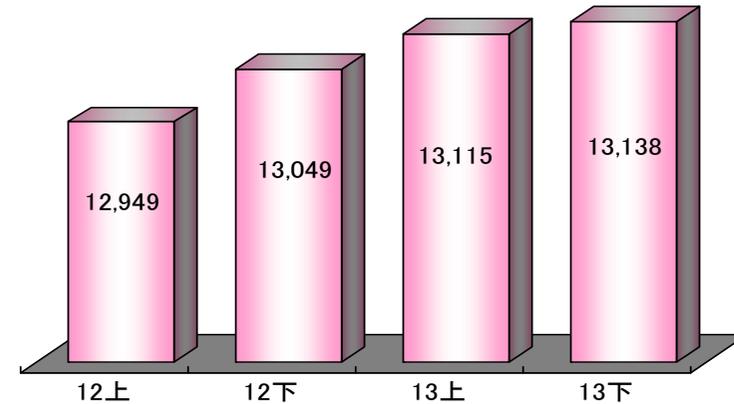
# 法人分野(1)

## ◆貸出金増強

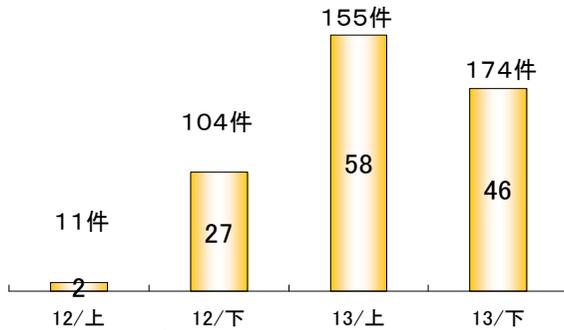
長野県内一般貸平残推移(億円)



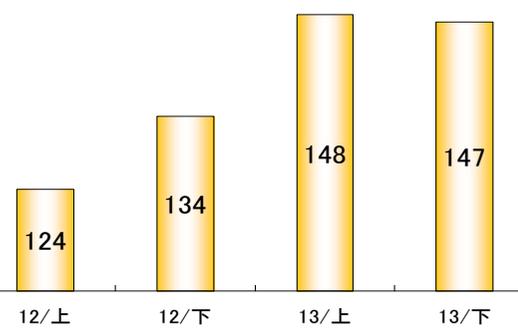
中小企業向け融資末残推移(億円)



再生エネルギー関連融資実行額(億円)



医療福祉分野融資実行額(億円)



経営改善支援

- ・支援先向け融資商品  
経営支援資金「タッグ」  
⇒9月取扱開始:実績38件
- ・信州みらい応援ファンド  
⇒13年下期実績1件(累計2件)

今後の  
取組みポイント

### 長野県内シェアアップ

正常先～要注意先から対象先1万先を抽出し、  
ニューマネーの供給を軸にシェア拡大を目指す。  
※シェアアップマーケット3,000億円程度

### 長野県外プラス年率維持

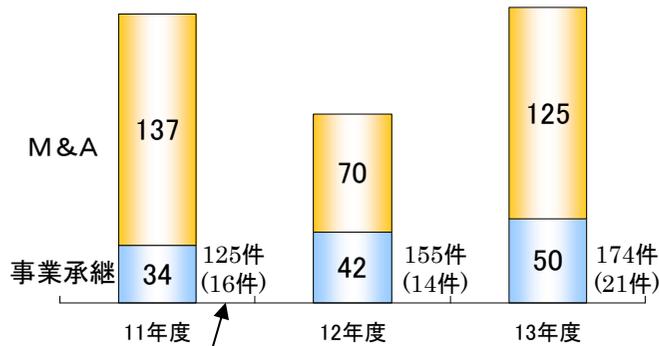
関東地区での中小・中堅企業および  
医療福祉分野の新規開拓を継続

# 法人分野(2)

## ◆ソリューションビジネス強化

### ●法人個人連携、グループ会社連携による収益最大化

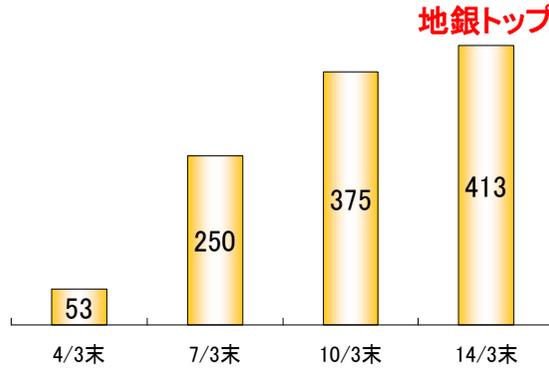
事業承継・M&A関連収益(百万円)



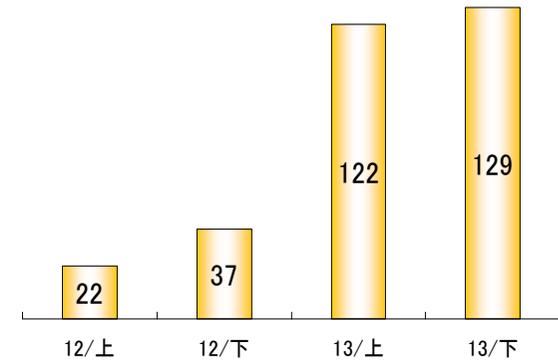
(事業承継実績件数)  
 上段:簡易コンサル  
 下段( )付き:うち有料

今後の取組みポイント

401k導入企業数(先)



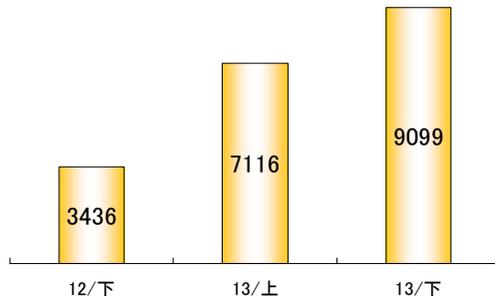
法人向け仕組債関連収益(百万円)



事業承継:アプローチ先拡大し取組み強化  
 401k:厚生年金基金改正法にあわせたアプローチ強化  
 法人資金運用:商品ラインナップ・銀証連携体制拡充

### ●決済メイン化

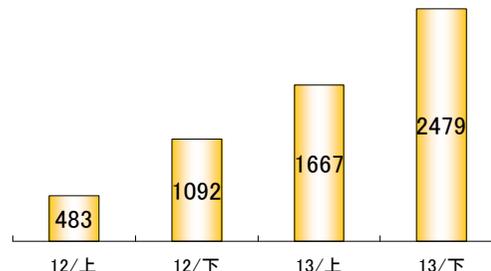
でんさい契約件数



⇒ 取引発生件数:5,490件(県内シェア約75%)

### ●地域活性化・産業創出支援

ビジネスマッチング成約件数



⇒ 北陸新幹線延伸、航空宇宙特区によるさらなる商圏拡大期待

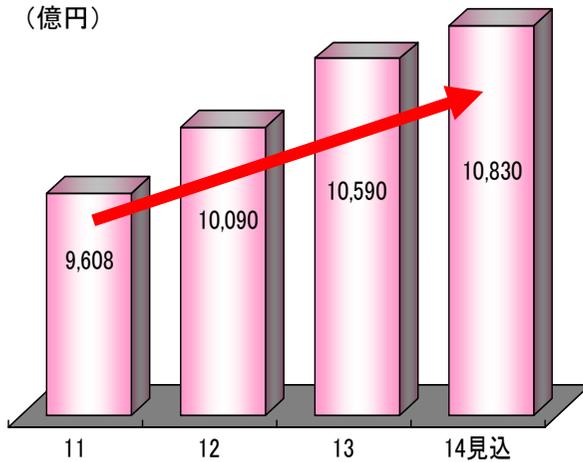
6次産業化支援

信州アグリノベーションファンド  
 ⇒60グループ提案  
 ⇒2件具体化、1件出資決定

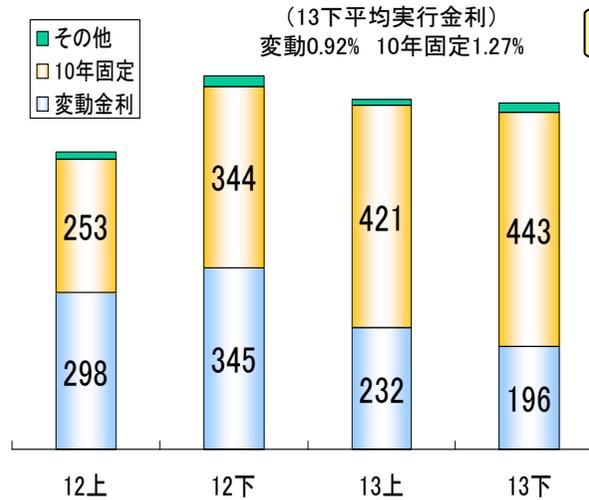
# 個人分野(1)

## ◆ 消費者ローン

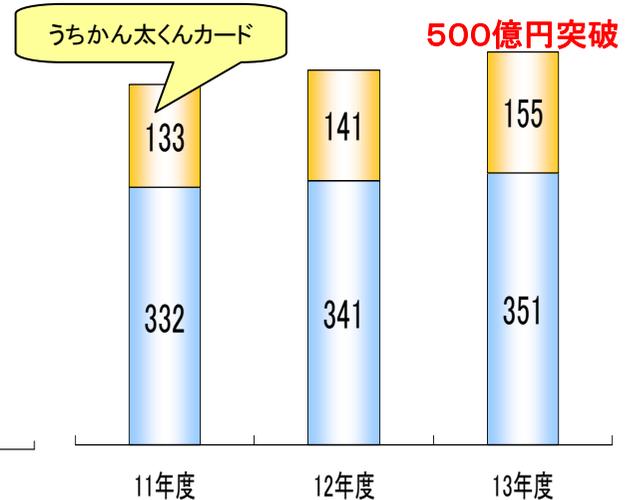
消費性平残(通期)



住宅ローン実行額(億円)

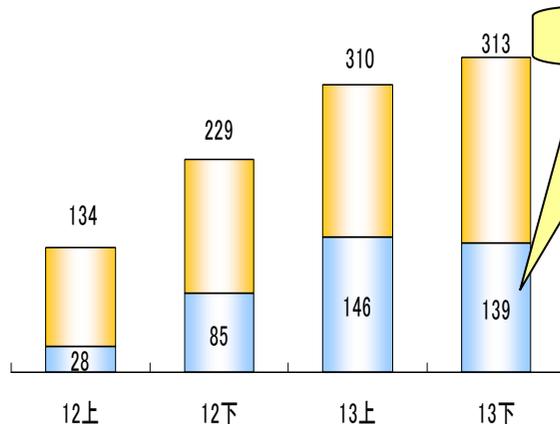


無担保ローン残高(億円)

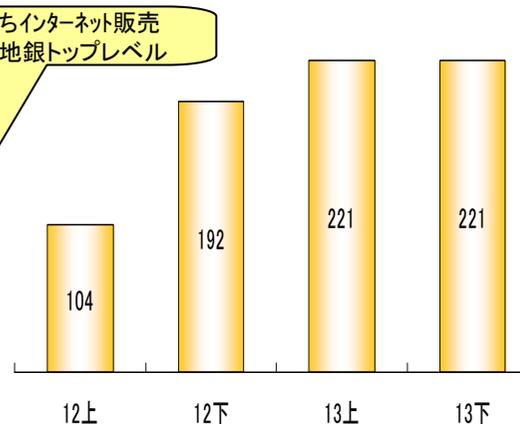


## ◆ 投資型商品

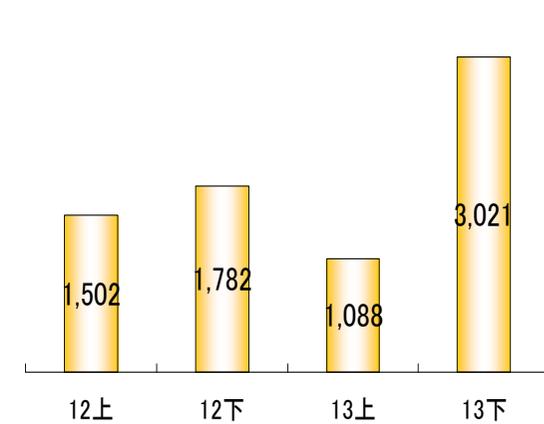
投資信託販売額(億円)



仕組債販売額(億円)



平準払保険販売(件)

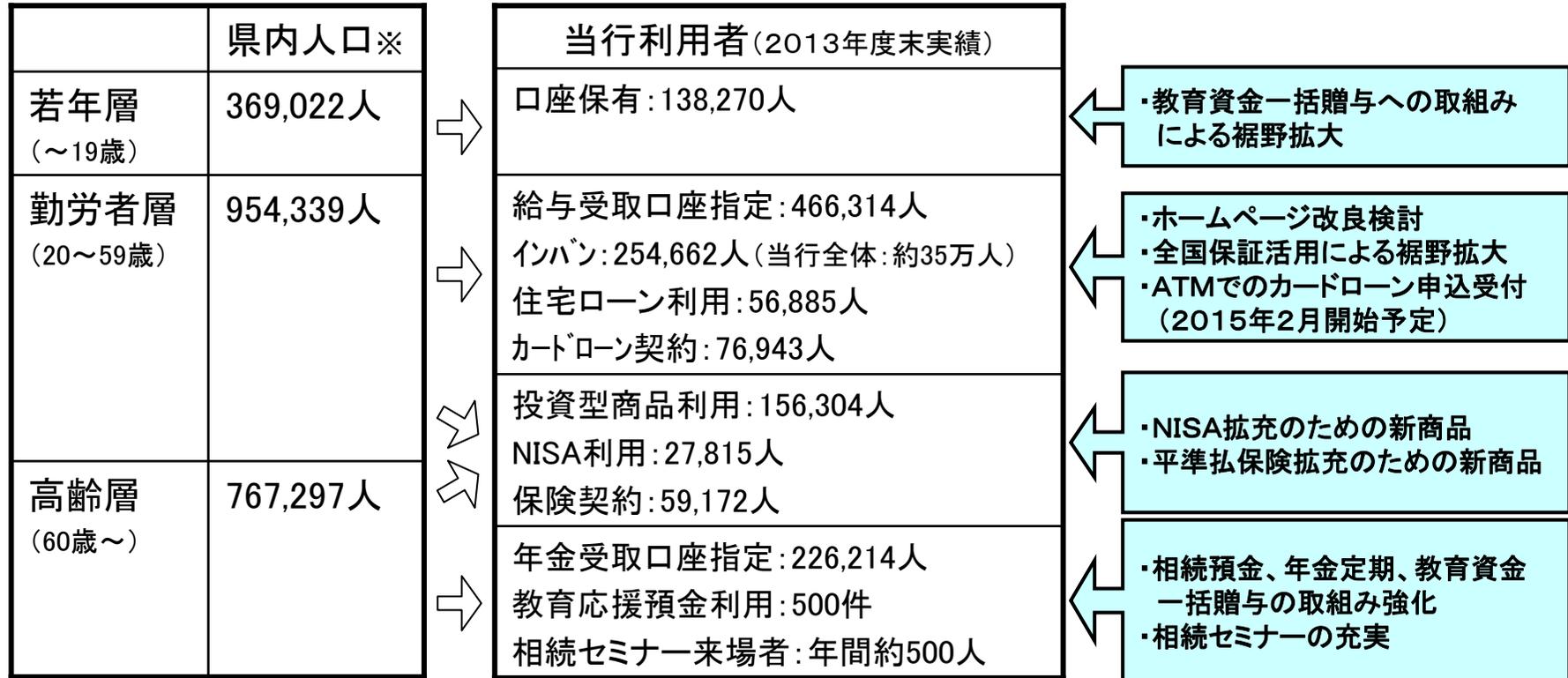


NISA 29, 012口座(利用率21.7%、平均残高63万円)

# 個人分野(2)

## ◆今後の取組みポイント

### ターゲット別の商品・サービス投入



※出所: 人口問題研究所(日本の地域別将来推計人口(2015年3月推計))

### 地域の活力創出

- ・長野県との「移住・交流推進に向けた連携」に関する協定(3月締結)の取組み強化

### インフラ整備

- ・タブレット端末導入(2014年7月、約350台)
- ・八十二証券との連携強化
- ・土日営業拠点の拡大

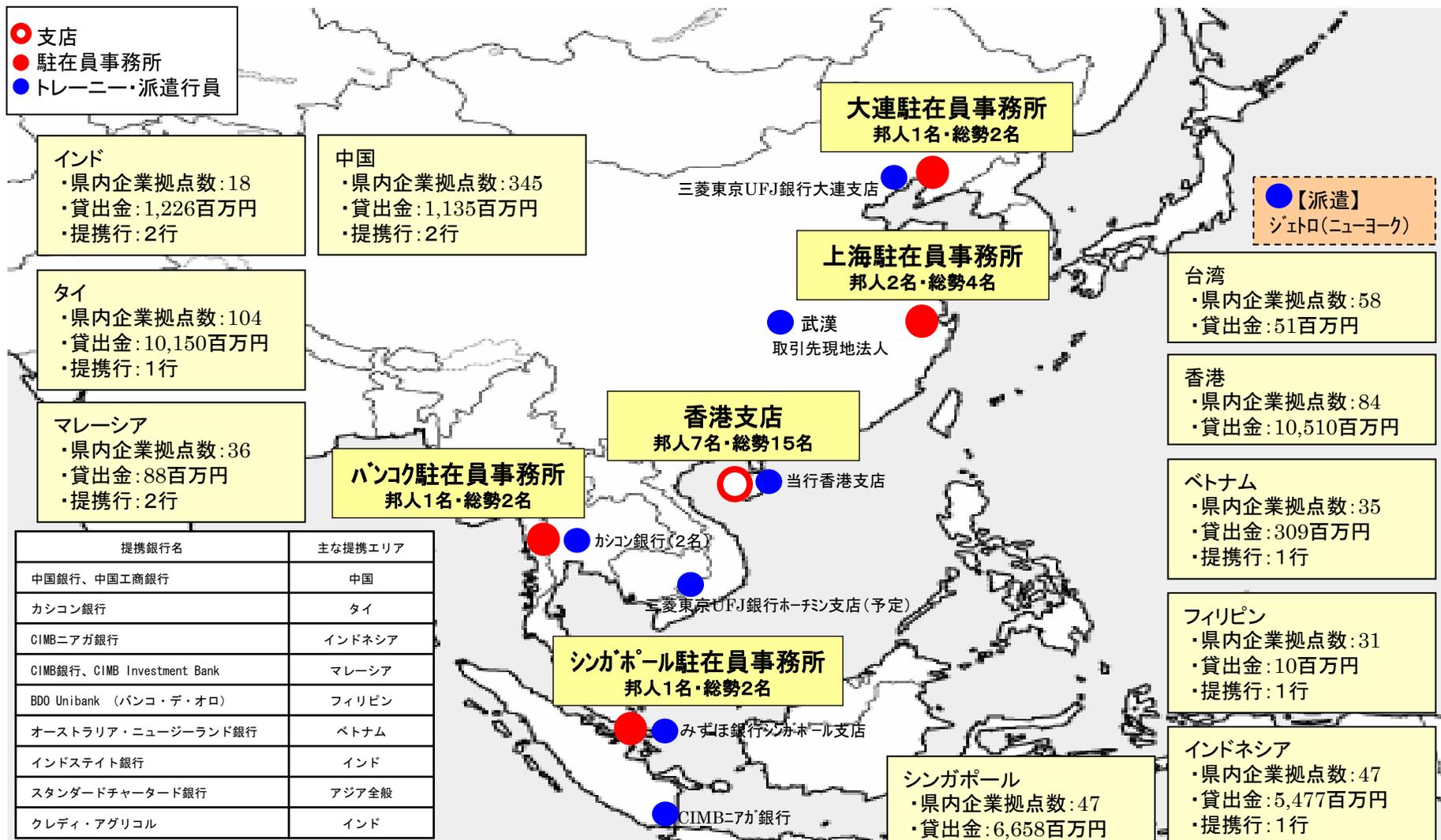
# 国際分野ビジネス

## ◆グローバルニーズへの対応力強化

●貸出金総額559億円(うちアジア地域370億円)

●提携銀行11銀行(4行追加)

●海外派遣総勢20名



※県内企業拠点数・・・長野県工業統計調査(製造業対象)の平成24年末時点のデータ

※貸出金・・・国内および香港支店からの日系・非日系企業向け融資平成26年3月末残高

# 市場運用分野

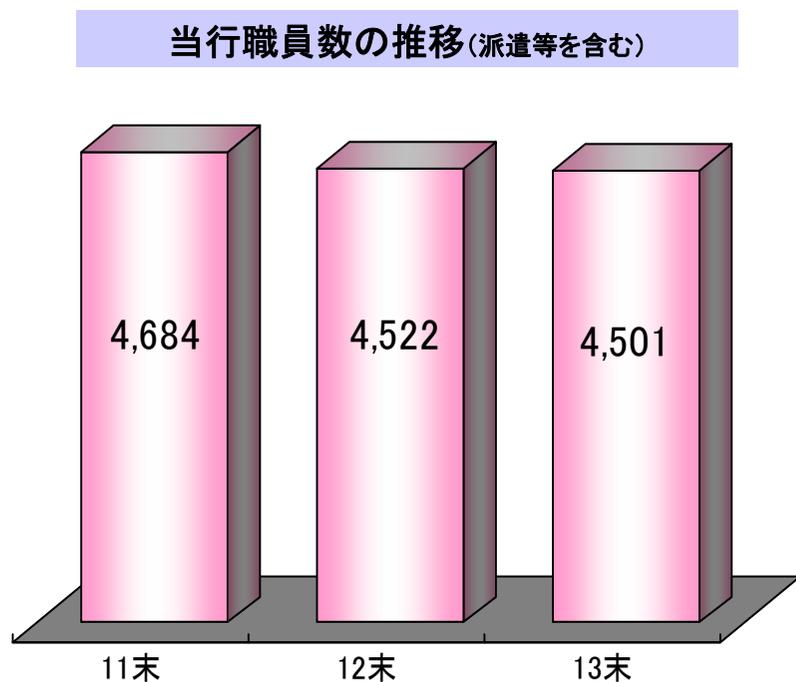
## ◆低金利に配慮したバランスのとれた有価証券ポート構築

(億円)

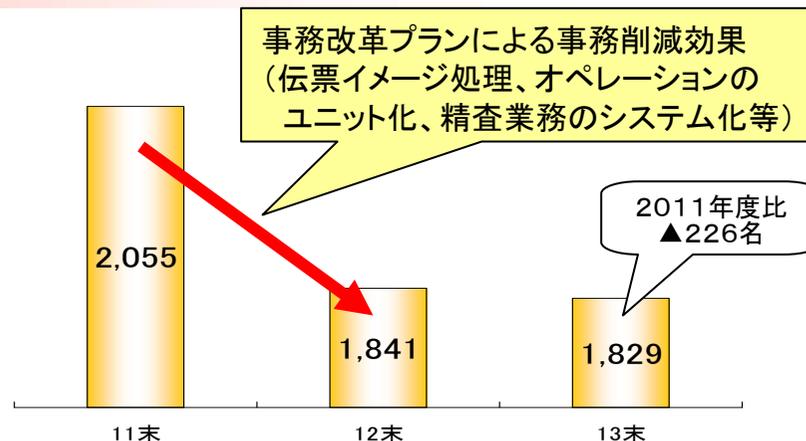
有価証券残高の推移(取得原価ベース)							14年度 上期 投資方針
		12/3	12/9	13/3	13/9	14/3	
債券	利付国債	8,065	8,711	9,685	8,850	9,627	→
	変動利付国債	1,889	1,808	1,927	1,878	1,879	→
	物価連動国債	834	740	706	638	622	→
	その他国内証券	3,452	3,640	3,268	3,345	3,400	→
	円建証券化商品	33	0	0	0	89	↗
	仕組債等	122	147	67	34	29	→
国内証券	国内株式	1,176	1,105	1,118	1,113	1,129	↗
	国内ETF	25	28	42	49	53	↗
	J-REIT	183	171	163	149	152	↗
	その他投資信託	91	99	119	236	410	↗
	組合出資等	113	108	119	157	184	↗
	ヘッジファンド	173	169	139	118	121	↗
外国証券	ヘッジファンド	47	44	53	55	61	→
	円建外債	1,030	887	733	582	495	↘
	海外株式・ETF等	33	24	25	26	33	↗
	外貨建債券	1,410	1,688	2,424	2,562	3,343	→
	外貨建証券化商品	0	0	0	0	0	→
合 計		18,684	19,375	20,593	19,798	21,635	↗

# 事務分野

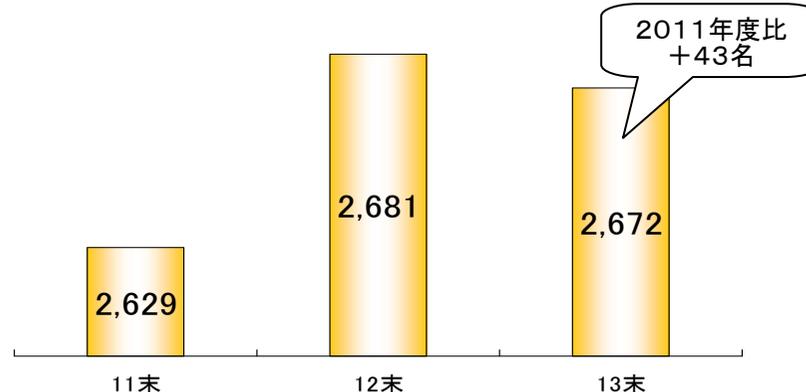
## ◆システム化を中心とした事務効率化の推進



事務



事務以外



- 預金為替事務の一層の軽量化
  - ・営業店端末機の更改(2015年9月稼働予定、総額30億円)により「ペーパーレス」「事務工程レス」「マニュアルレス」を実現
  - ・少量多品種事務の集中化促進
- 営業店の融資事務ゼロ化
  - ・実行事務の集中化(2013年10月から順次展開中)および契約書作成支援システム等の導入により営業店事務削減

2014年3月期決算の概要(単体)

第29次長期経営計画に基づく取組み

**主要計数の状況**

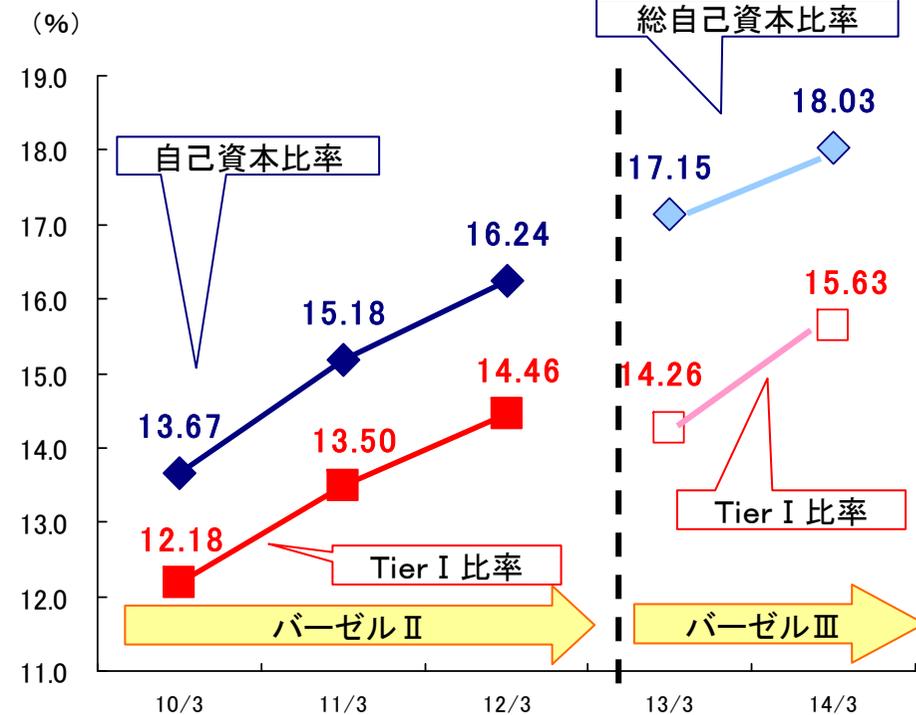
# 自己資本の状況(単体)

- 当行は国際統一基準行として、2013年3月末から新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を適用し自己資本比率を算出しております。
- バーゼルⅢによる総自己資本比率は18.03%、Tier1比率は15.63%、普通株式等Tier1比率は15.63%となりました(速報値)。

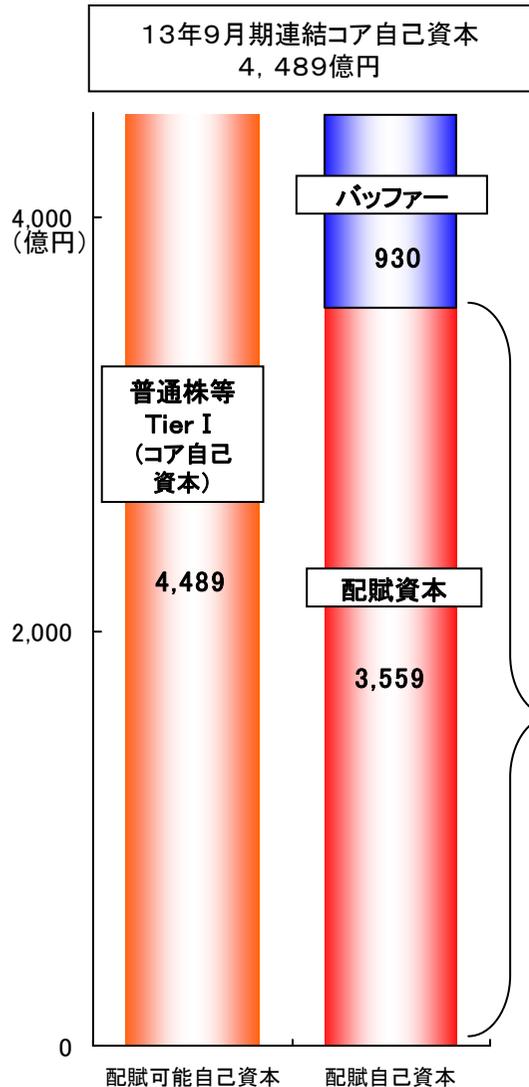
(億円・%)

バーゼルⅢ基準	13/3	14/3 (速報値)	増減
総自己資本比率	17.15%	18.03%	+0.88
Tier1比率	14.26%	15.63%	+1.37
普通株式等Tier1比率	14.26%	15.63%	+1.37
総自己資本額	4,860	5,116	+256
Tier1	4,041	4,438	+397
(普通株式等Tier1)	(4,041)	(4,438)	+397
Tier2	818	678	▲140
リスクアセット	28,328	28,378	+50
信用リスク	26,517	26,597	+80
オペレーショナル・リスク	1,811	1,781	▲30

## 自己資本比率の推移(単体)



# 14年度上期 資本配賦運営の状況(連結)



- **国内貸出金部門**  
積極的な貸出によるリスク増加も見込まれるが、直近のリスク量実績を踏まえ対前期同水準
- **ALM管理部門**  
前期までのリスク量増加要因(コア預金デュレーション長期化)が剥落していることを踏まえ対前期▲100億円
- **市場部門・政策投資部門**
  - **市場部門** 円債デュレーション長期化等リスクテイクを強化する方針であることを踏まえ対前期+140億円
  - **政策投資部門** リスク量の減少により、対前期▲10億円  
(政策投資株式のリスク量は、「(VaR) - (評価損益)」で「最小」は0。株価の下値の目処は、過去1年間の最安値を勘案し設定【日経平均10,000円程度】)
- **バッファー**  
想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等

	14年度上期 配賦資本	13年度下期 配賦資本	配賦資本 増減	リスク量実績 (14年3月)
合計 (億円)	3,559	3,498	61	2,014
営業店信用リスク(貸出金信用リスク)	860	860	0	587
営業店金利リスク(預貸金金利リスク)	400	500	▲100	204
市場部門	1,650	1,510	140	781
政策投資部門	180	190	▲10	3
オペレーショナルリスク	144	145	▲1	145
連結対象子会社	325	293	32	293

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク	注:トレーディング取引等は10営業日 政策投資部門は1年
□保有期間:1年 □信頼区間:99.9%	□保有期間:6ヶ月(注) □信頼区間:99.9%	□保有期間:6ヶ月(注) □信頼区間:99.9%	

# 与信関係費用・不良債権・ボディリスクの状況

与信関係費用の推移 (億円・%)				
	12年度	13年度	14年度見込	
			上期	
一般貸倒引当金繰入額	▲27	▲59	▲7	▲8
不良債権処理額	33	67	2	6
償却債権取立益	0	0	0	0
与信関係費用	5	8	▲5	▲2
与信関係費用率	0.01	0.01	▲0.02	0.00

※与信関係費用率：与信関係費用÷総貸出金残高(平残)  
 ※12年度の与信関係費用内訳は、貸倒引当金戻入益を組み替えた場合の計数

不良債権残高の推移(金融再生法開示債権ベース) (億円・%)				
	12年度	13年度	14年度見込	
			上期	
破産更生等債権	246	158	151	143
危険債権	969	969	969	969
要管理債権	334	276	280	285
合計	1,549	1,404	1,400	1,397
不良債権比率	3.48	3.11	3.09	3.07
部分直接償却実施後	3.16	2.90		

※部分直接償却は実施しておりません

## ▶ ボディ・リスクの推移

～統合リスク管理より小さい信頼区間によるVaRの計測を行い、期間損益への影響を把握(09年4月より試算開始)～

	目的	管理対象とするリスク			VaR		
					信頼区間	保有期間	
ボディ・リスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク(Body Risk)」 業務純益レベルの損失が発生するリスク			85%	半年	
(単位:億円)		13/10	13/11	13/12	14/1	14/2	14/3
国内貸出金部門(信用リスク)		56	56	58	58	58	55
政策投資株式(減損リスク)		2	5	4	7	8	3
合計		58	62	62	65	67	58

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

# 利回り・利鞘の状況

利回りと利鞘の推移(全店) (%)											
	10年度		11年度		12年度		13年度		14年度見込		対13年度
	上期		上期		上期		上期		上期		
総資金運用利回	1.55	1.53	1.48	1.47	1.39	1.37	1.32	1.31	1.17	1.16	▲0.15
総資金調達利回	0.15	0.15	0.14	0.14	0.12	0.13	0.14	0.13	0.14	0.14	+0.01
総資金粗利鞘	1.39	1.38	1.33	1.33	1.26	1.24	1.18	1.18	1.03	1.02	▲0.16
利回りと利鞘の推移(国内部門) (%)											
総資金運用利回	1.52	1.50	1.45	1.44	1.35	1.33	1.28	1.24	1.15	1.13	▲0.11
貸出金利回	1.68	1.64	1.54	1.53	1.44	1.42	1.33	1.30	1.24	1.23	▲0.07
有価証券利回	1.39	1.35	1.36	1.34	1.30	1.27	1.31	1.38	1.14	1.09	▲0.29
総資金調達利回	0.15	0.14	0.13	0.12	0.11	0.11	0.12	0.12	0.10	0.10	▲0.02
預金等利回	0.11	0.09	0.06	0.05	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.00
総資金粗利鞘	1.37	1.36	1.32	1.32	1.24	1.21	1.15	1.12	1.04	1.02	▲0.10

# 法人・個人主要計数の状況

法人貸出金の推移 (億円・半期平残)				
	12/下	13/上	13/下	14/上見込
長野県域(長野・新潟・岐阜)	11,634	11,505	11,491	11,095
内、中小企業向け	9,444	9,026	8,783	—
長野県域外 (東京・埼玉・群馬・愛知・大阪)	16,910	17,159	17,501	17,665
保証協会付融資残高(末残)	3,111	3,027	3,010	—
法人役務収益の推移 (百万円)				
デリバティブ	125	73	140	110
シ・ローン、私募債、ファクタリング	528	469	534	407
M&A、ビジネスマッチング等	139	321	243	274
合計	793	864	917	791
401Kの推移 (社、百万円)				
導入企業数	401	406	413	418
預かり金融資産末残高 ※	36,279	37,453	38,995	39,495
投資型商品	7,986	8,466	8,815	9,015
預金	28,293	28,986	30,179	30,479

※預かり金融資産残高:加入者拠出金のうち当行勘定分

個人貸出金の推移 (億円・末残)				
	12/下	13/上	13/下	14/上見込
消費者ローン	10,090	10,350	10,590	10,720
内、住宅関連ローン	9,319	9,582	9,822	9,950
個人投資型商品残高の推移 (億円・末残)				
公共債	2,918	2,574	2,247	1,947
(獲得額)	(76)	(109)	(133)	(120)
投資信託	1,753	1,673	1,651	1,756
(獲得額)	(229)	(310)	(313)	(370)
外貨預金	302	274	254	261
生命保険(時価ベース)	2,673	2,856	3,027	3,256
(獲得額)	(211)	(229)	(230)	(234)
金融商品仲介	172	216	251	291
(獲得額)	(155)	(145)	(159)	(179)
投資型商品収益の推移 (百万円)				
公共債	32	46	64	60
投資信託	758	804	844	838
内、信託報酬	392	421	399	432
外貨預金	328	320	287	320
生損保	824	761	842	861
金融商品仲介	193	277	413	380
合計	2,135	2,211	2,450	2,459